

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期
(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	134,506	140,481	556,852
経常利益 (百万円)	7,000	6,784	28,446
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,157	4,097	17,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,442	4,181	17,858
純資産額 (百万円)	125,686	132,651	130,178
総資産額 (百万円)	387,219	406,022	397,071
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.71	57.03	236.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	30.2	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,608	23,135	25,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,312	5,490	19,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,125	14,230	5,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,284	10,213	6,800

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業業績は好転し景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。一方、小売業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含んで推移しました。

当社グループにおいては、前年度の過去最高益更新に続き、お客様の満足を追求し、企業として更なる成長を遂げるべく、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、競争力ある品揃えの拡充に努めるとともに、売場への付加価値を付け続ける取り組みを推し進めました。

店舗面では、旗艦店である「ゆめタウン広島（広島市南区）」で最大規模のリニューアルを行うなど、既存店の活性化を積極的に実施するとともに、小商圏型店舗「ゆめマート松橋（熊本県宇城市）」を1店舗新設し、出店エリアのドミナント化を一段と進展させました。

また、3月には株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に基づき同社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、双方の地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	当第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	134,506百万円	140,481百万円	5,975百万円	4.4%
営業利益	7,184百万円	6,709百万円	474百万円	6.6%
経常利益	7,000百万円	6,784百万円	216百万円	3.1%
四半期純利益	4,157百万円	4,097百万円	60百万円	1.4%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比5,786百万円（4.5%）増加し、133,928百万円となりました。この増加は、主に当社の既存店販売が堅調に推移したことに加え、前年度の下期における新設店舗の販売増が寄与したことによるものです。また、営業収入は前年同期比188百万円（3.0%）増加し、6,553百万円となりました。

売上総利益は、27,843百万円（前年同期比852百万円増）となりました。売上高対比では20.8%となり前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。これは、消費税率引き上げ後の反動に伴う消費の落ち込みへの対策として価格対応を強化したほか、相対的に荒利率の低い食品を中心に品揃えした小商圏型店舗「ゆめマート」等の新設により食品の売上構成が高まったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、引き続き人的生産性の改善及びパート・アルバイトの活用による人件費の抑制に努めた一方、前年度の下期における新設店舗の負担が増加したことにより前年同期比1,515百万円の増加し、27,687百万円となりました。売上高対比では20.7%となり前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比474百万円（6.6%）減少の6,709百万円となりました。売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益287百万円等を計上し、前年同期比262百万円増加の605百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比4百万円増加の530百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比216百万円（3.1%）減少の6,784百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は21百万円となりました（前年同期比21百万円の増加）。一方、特別損失は固定資産除却損50百万円等を計上し101百万円となりました（前年同期比22百万円の減少）。

法人税等は2,566百万円となりました（前年同期比47百万円の減少）。

少数株主利益は40百万円となりました（前年同期比65百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比60百万円（1.4%）減少の4,097百万円となりました。売上高対比は3.1%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	当第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	133,996百万円	140,948百万円	6,952百万円	5.2%
小売周辺事業	7,816百万円	7,420百万円	396百万円	5.1%
その他	1,259百万円	1,237百万円	21百万円	1.7%
調整額	8,566百万円	9,125百万円	559百万円	-
合計	134,506百万円	140,481百万円	5,975百万円	4.4%

営業利益

	前第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	当第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	6,140百万円	5,642百万円	497百万円	8.1%
小売周辺事業	755百万円	977百万円	222百万円	29.4%
その他	164百万円	137百万円	26百万円	16.2%
調整額	124百万円	48百万円	172百万円	-
合計	7,184百万円	6,709百万円	474百万円	6.6%

小売事業

当社グループのコアビジネスである小売事業では、高品質な商品に値ごろ感を出し、また、低価格でありながらより品質の良い商品を提供することで二極化した消費行動に対応する“いいものを安く”にさらに磨きをかけてきました。市場特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの充実に努めました。また、週単位で地域性や生活歳時による販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、ショッピングの楽しさを演出するとともに、常に鮮度の高い売場を維持することで集客を図り、販売増加に繋がりました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には旗艦店である「ゆめタウン広島(広島市南区)」で最大規模のリニューアルを行いました。キッズエリアを集約しフードコートを拡大したことで、家族三世代でのお買い物がさらに便利となったほか、当社出店エリア初出店となる話題のテナントを導入したことが奏功し好調に推移しています。また、新規出店では3月には小商圏型店舗「ゆめマート松橋(熊本県宇城市)」を新設し、出店エリアのドミナント化の更なる進展を図りました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含んだことで不安定に推移しました。3月には増税前のまとめ買い需要を取り込み、加工食品、日用品や実用衣料などの販売が大きく盛り上がりを見せました。その後、反動による落ち込みに対しては生鮮品等の旬な商品、新製品の投入等の諸施策を積極的に展開することで、当社の既存店売上高は5月にはプラスに転じ、当第1四半期の前年同期比では2.8%増となりました。

コスト面では、引き続き人的生産性の改善による労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図るとともに諸経費全般について費用対効果を見定めた節減を図った一方、前年度の下期における当社の新設店舗や既存店活性化の負担が増加しました。

これらの結果、営業収益は140,948百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は5,642百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進め、新規会員の獲得に努めました（「ゆめか」の発行枚数は、前期末350万枚、当第1四半期末376万枚）。また、地域との連携、スポーツを通じた地域貢献に努めるべく地域限定の「ゆめか」なども好評を得、地域通貨としての地位を確立していくとともにキャッシュレス決済の推進によるお客様の利便性向上、レジ会計業務の生産性改善に成果を上げました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は7,420百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は977百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

その他

卸売業務では、急激な円安による影響は一巡した一方、販売が伸び悩み利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は1,237百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は137百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H26年2月28日)	当第1四半期末 (H26年5月31日)	増減
総資産	397,071百万円	406,022百万円	8,951百万円
負債	266,892百万円	273,371百万円	6,478百万円
純資産	130,178百万円	132,651百万円	2,472百万円

総 資 産

- ・当第1四半期の設備投資額は4,315百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で1,545百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,346百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で16,601百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により、3,080百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、12,540百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積みにより2,444百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.2%となり、前期末の30.3%に比べて0.1ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	当第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,608百万円	23,135百万円	19,526百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,312百万円	5,490百万円	178百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125百万円	14,230百万円	16,356百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,704百万円、減価償却費3,122百万円、仕入債務の増加額16,601百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額5,164百万円、売上債権の増加額3,346百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期と比較すると19,526百万円増加しました。これは主に、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で仕入債務の増加額が前第1四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出4,657百万円です。これは主に、前期における新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入金による収入6,700百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額14,828百万円、長期借入金の返済4,412百万円及び配当金の支払額1,652百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,413百万円増加し、10,213百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日現在で記載しています。

なお、当社は、当第1四半期において、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を108株（0百万円）買い取りました。これにより、当第1四半期末（平成26年5月31日）の自己株式は7,002,043株（うち43株は単元未満株式）となりました。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は8.88%です。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,001,900 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,781,800	717,818	-
単元未満株式	普通株式 68,720	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	717,818	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	7,001,900	-	7,001,900	8.88
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	7,011,400	-	7,011,400	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	10,213
受取手形及び売掛金	25,482	28,829
商品及び製品	24,125	24,252
仕掛品	84	30
原材料及び貯蔵品	319	369
その他	14,718	14,934
貸倒引当金	635	637
流動資産合計	70,895	77,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,474	132,798
土地	141,011	141,082
その他（純額）	9,547	11,698
有形固定資産合計	284,033	285,579
無形固定資産	7,418	7,306
投資その他の資産		
その他	35,142	35,561
貸倒引当金	419	418
投資その他の資産合計	34,723	35,143
固定資産合計	326,175	328,029
資産合計	397,071	406,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,191	39,793
短期借入金	46,726	31,898
1年内返済予定の長期借入金	23,249	23,747
未払法人税等	5,287	2,207
賞与引当金	1,451	2,595
役員賞与引当金	47	10
ポイント引当金	1,817	1,923
商品券回収損失引当金	53	53
資産除去債務	335	66
その他	21,653	26,233
流動負債合計	123,813	128,530
固定負債		
長期借入金	103,471	105,261
退職給付引当金	6,540	6,582
役員退職慰労引当金	1,241	1,251
利息返還損失引当金	329	306
資産除去債務	6,501	6,530
その他	24,994	24,908
固定負債合計	143,079	144,841
負債合計	266,892	273,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	94,517	96,962
自己株式	16,760	16,760
株主資本合計	119,652	122,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	910
為替換算調整勘定	264	264
その他の包括利益累計額合計	558	645
少数株主持分	9,966	9,907
純資産合計	130,178	132,651
負債純資産合計	397,071	406,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	128,141	133,928
売上原価	101,150	106,084
売上総利益	26,991	27,843
営業収入	6,364	6,553
営業総利益	33,355	34,396
販売費及び一般管理費	26,171	27,687
営業利益	7,184	6,709
営業外収益		
受取利息	35	36
仕入割引	104	80
持分法による投資利益	0	287
その他	202	201
営業外収益合計	343	605
営業外費用		
支払利息	426	420
その他	99	109
営業外費用合計	526	530
経常利益	7,000	6,784
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	-	19
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	116	50
その他	7	9
特別損失合計	123	101
税金等調整前四半期純利益	6,877	6,704
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,155
法人税等調整額	454	411
法人税等合計	2,614	2,566
少数株主損益調整前四半期純利益	4,263	4,138
少数株主利益	105	40
四半期純利益	4,157	4,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,263	4,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	46
為替換算調整勘定	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	178	43
四半期包括利益	4,442	4,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,308	4,185
少数株主に係る四半期包括利益	133	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,877	6,704
減価償却費	3,023	3,122
のれん償却額	28	28
負ののれん発生益	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	1
受取利息及び受取配当金	57	53
支払利息	426	420
持分法による投資損益(は益)	0	287
固定資産売却損益(は益)	0	39
固定資産除却損	116	50
売上債権の増減額(は増加)	2,678	3,346
たな卸資産の増減額(は増加)	1,786	122
仕入債務の増減額(は減少)	3,414	16,601
その他	1,162	5,370
小計	10,515	28,510
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	361	270
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,602	5,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,608	23,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,080	4,657
有形固定資産の売却による収入	0	39
無形固定資産の取得による支出	252	162
投資有価証券の取得による支出	109	300
短期貸付金の増減額(は増加)	67	219
その他	196	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,312	5,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,550	14,828
長期借入れによる収入	-	6,700
長期借入金の返済による支出	4,356	4,412
自己株式の取得による支出	2,542	0
配当金の支払額	1,497	1,652
少数株主への配当金の支払額	20	28
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125	14,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422	3,413
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	6,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,284	10,213

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,284百万円	10,213百万円
現金及び現金同等物	7,284百万円	10,213百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,652	23.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	129,293	4,334	133,627	878	134,506	-	134,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,703	3,481	8,184	381	8,566	8,566	-
計	133,996	7,816	141,812	1,259	143,072	8,566	134,506
セグメント利益	6,140	755	6,895	164	7,060	124	7,184

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 124百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	136,198	3,450	139,649	832	140,481	-	140,481
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,750	3,969	8,719	405	9,125	9,125	-
計	140,948	7,420	148,368	1,237	149,606	9,125	140,481
セグメント利益	5,642	977	6,620	137	6,758	48	6,709

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円71銭	57円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,157	4,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,157	4,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,631	71,857

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷		宏	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。